

平成 27 年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

昨年の世界情勢は、ISILによる大規模テロ事件の多発、ウクライナ東部での内紛、ギリシャの政権交代によるユーロ不安など、先進国から発展途上国まで様々な不安要因が顕在化してきている。アジアでは中国経済の減速が顕著となってきており、政治・経済両面において不透明な時代を迎えつつある。

国内では、東日本大震災以降、全国各地で大規模自然災害が発生し、復旧対策が求められている一方、原発再稼働への道筋が具体化しつつあり、災害に対する国の姿勢が問われている。経済を中心とした社会状況は、アベノミクスを中心にした諸政策や各業界の努力により、株価、為替、雇用などに明るい兆しが見え始め、昨年度を上回るベアの実現も期待されている。

これら国際情勢の変化や国内社会の動向を踏まえ、文部科学省は、グローバル化、産業界と大学の連携、地域・社会貢献、教育の質的転換など、大学に求める社会的役割を明確に示している。また、これを実現するために学校教育法を改正し、大学のガバナンス改革を強く求めている。

■ 本学の現状

創立 73 年目を迎える今年度は、創立 100 年に向けての取り組みを確実に実行していく。

教育・研究では、一昨年より取り組んでいる様々な教育支援改革の充実を図ったことによって、退学者・留年者の抑制は確実に進んでいる。また、教育改革に加え社会のニーズに的確に対応していくため、工学部の改編を具体的に検討し、平成 28 年 4 月開設に向けて、設置届出を行う準備を進めている。

未来ロボット技術研究センターでは、原発事故への対応を継続しつつ、新型災害対応ロボット「櫻壺號」を開発し、原子力緊急事態支援センターに導入した。惑星探査研究センターでは、長期流星観測を行うため国際宇宙ステーションに設置する超高感度カメラ「メテオ」を開発し、NASA が打ち上げるロケットに搭載した。残念ながら打ち上げは失敗に終わったが、本年、再チャレンジする予定である。このほか、ロボカップ世界大会 2014 では、未来ロボティクス学科と未来ロボット技術研究センターが協働し、ヒューマノイドリーグキッドサイズ部門で完全優勝を果たすなど、本学の研究成果が世界で躍動している。さらに、既存の研究センターに加え、4 月には人工知能・ソフトウェア技術研究センターを開設するなど、先端研究機関の開設を今後も進めていく。

本学の一般入試志願者動向は、教育研究体制の充実、入試制度の改革、積極的な広報展開、キャンパス再開発によって引き続き回復基調にある。平成 27 年度入学試験では過去最高となった昨年をさらに上回る志願者数となった。しかし、この結果に満足することなく、教育課程改革、修学支援体制の更なる充実やキャリア教育の拡充など、総合的な学生支援体制の強化を引き続き進めていく。

■ 平成 27 年度事業計画

1. 教育・研究

学校教育法の一部改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）によって明示されたとおり，大学が人材育成の拠点としてその教育・研究機能を最大限に発揮していくためには，学長のリーダーシップのもとで大学を戦略的に運営できるガバナンス体制が求められている。本学はこの趣旨に沿って学則を始め関連する諸規程を改正し，新たな運営体制で教育改革及び研究の活性化を推進する。

教育・研究の予算面においては，これまでも学長裁量による重点配分や各学科の意向を反映した弾力的な予算運用を実施しているが，平成 27 年度はこの重点配分を大幅に拡大し，教育・研究の更なる活性化を推進する。

教育方法の改善については，教育活動の質的向上と活性化を目的として，学外講師を含め教員相互で教育活動に関する自由闊達な意見交換を行う「FDフォーラム」の開催や，先駆的な授業方法を取り入れている講師を学外から招いて「FD講演会」を開催するなど，FD（ファカルティ・ディベロップメント）の継続的な推進を図る。

また，従来からの教育業績表彰制度に加え，平成 26 年度には授業アンケートの結果を反映したグッドレクチャー賞やベストティーチャー賞を新たに創設した。このような教育改善に対する教員の工夫・努力を適切に評価する体制を更に整備するとともに，全教員を対象とした教育方法の講習会等も引き続き実施する。

現在大学として重点的に取り組んでいる留年者や退学者の抑制策については，追加的な補習授業の実施や再試験制度の新設により，授業の到達目標や評価基準を維持しつつ，留年者及び退学者の減少に効果をあげている。平成 27 年度もこれらの諸施策を継続するとともに，学生サポーター制度や博士教育補助員制度を有効に組み合わせ，活用することにより，多様化する学生に対してきめ細かい学修支援を実施する。また，学部・大学院の新生全員に貸与しているタブレット型端末を有効活用し，学生と教職員間のコミュニケーションを促進し，教職協働による学修支援態勢を今後も継続する。

キャリア教育については，社会のニーズに十分に応える就業能力を育成するため，1 年次より「人間関係形成」，「情報活用」，「将来設計」，「意思決定」の 4 つの領域を体系的に学び，グローバル社会で活躍する人材育成の充実を図る。なお，就職活動時期の変更（後ろ倒し）に対しても学生に不安と混乱が生じないように，きめ細かく丁寧な対応を行っていく。

大学院においては，本学附属の各研究所等と連携した教育・研究体制を充実させるとともに，秋入学の実施等により，留学生も含めた学生数の確保を図る。また，大学院生の研究者倫理に関する意識向上を目的として，全専攻共通科目である「技術者・研究者倫理」を開講するほか，大学院生のプレゼンテーション能力，語学能力の向上のため「論文作成・プレゼンテーション技法特論」を開講している。

産官学連携については，附属研究所及びリエゾンセンターの機能を更に充実させ，研究の活性化と社会連携の強化を推進する。また，研究費の適正使用等研究者倫理に関する規程の整備・運営体制については，今後も文部科学省の定めるガイドラインに

沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。加えて、安全保障貿易管理についても、管理体制の整備を進める。

国際化については、海外のトップクラスの大学との交流協定を引き続き積極的に拡大し、留学生の受入れ及び本学学生の海外留学ともに増加させる。そのため、本学学生が海外からの留学生に接する機会を積極的に設け、学生に海外留学への興味を抱かせるとともに、語学力の向上にもつなげる。また、新学生寮を大学のグローバル化の拠点として積極的に活用し、夏期休暇中に本学学生と留学生を対象とした授業科目の開設や、留学生との文化交流等を実施する。

なお、平成 28 年度から工学部の改組を行うべく準備を進めており、平成 27 年度中に文部科学省への届出書類を提出する予定である。激しい変化を続ける社会に対応すべく、新たな学部・学科体制で時代の要請に応え得る人材の養成を目指し、新たなディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいた教育体制の再構築を進める。

〔具体的項目〕

- (1) 学生の満足度向上へ向けた継続的対応
 - ① 学生生活アンケート調査の改訂と実施
 - ② 授業アンケート調査の活用
 - ③ 自己発見レポートの活用
 - ④ ICT を活用した総合的なサービス
 - ⑤ 単位互換制度
- (2) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実
 - ① 留学生への支援の充実
 - ② 海外交流協定大学との学生交換プログラムの拡充
 - ③ 学生への留学情報提供と留学促進
 - ④ 学生寮を活用した学生交流の充実
- (3) 学生支援の充実強化（学生相談，課外活動，学生寮，奨学金等）
 - ① S A 制度（学生サポーター）・P D の採用
 - ② 学生相談（カウンセリング，学生 S A）
 - ③ 課外活動支援の充実
 - ④ 学生寮生に対する支援
 - ⑤ 奨学金支援活動
- (4) 学生共済会の充実
 - ① 見舞金給付
 - ② 学生納付金貸与制度
 - ③ こころとからだの元気サポート
 - ④ 暮らしの法律相談
 - ⑤ 損害保険
- (5) 入学前教育の充実
- (6) 教養基礎教育カリキュラムの充実

- ①TOEIC 試験実施
- (7) 初年次教育の充実
 - ①キャリア教育の実施・充実（学習技術含む）
 - ②学習支援センターの充実（S A・P Dとの連携）
- (8) 教職員が連携した就職支援の強化
 - ①学生個々へのアプローチ
 - ②学科独自の支援行事の実施
 - ③企業交流の拡充
- (9) キャリア教育科目実施サポート
- (10) 大学院への進学支援
 - ①横断的プログラムの実施
 - ②高まる社会ニーズの学生・保護者への周知
- (11) キャリア形成支援プログラムの強化
 - ①新規プログラムの実施
 - ②現行プログラム実施・検証
 - ③資格取得講座の開講
- (12) インターンシップの促進
 - ①企業との連携強化
 - ②新規プログラムの実施
 - ③現行プログラム実施・検証
- (13) 新入生に対する少人数制による総合的な支援
 - ①オリエンテーションの実施
 - ②クラス担任制
- (14) 習熟度別教育の充実
- (15) 包括的連携協定に基づく神田外語大学との連携事業推進
- (16) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
- (17) 新規導入の資料を有効に活用することによる教育・研究成果の向上
- (18) 学生の能動的学習が定着し、より深い理解が身に付くような学習環境の維持・整備
- (19) 新たに整備された学習環境が所期の目的に沿って活用されるよう推進
- (20) 研究状況・成果の積極的情報発信
- (21) 研究者に向けて、堅牢かつセキュアなデータセンターを利用したBCP対策の推進
- (22) コンピュータ演習室の更新計画の推進
- (23) 業務端末のゼロクライアント化を段階的に整備
- (24) NEDO 技術開発プロジェクトの研究開発（fuRo）
- (25) 資源エネルギープロジェクトの研究開発（fuRo）
- (26) 新型ロボットプロジェクトの推進（fuRo）
- (27) 欧州原子核研究機構（CERN）施設におけるロボットでの調査（fuRo）
- (28) 国際宇宙ステーションからの流星観測（メテオプロジェクト）（PERC）
- (29) 超小型衛星による流星観測（S-CUBEプロジェクト）（PERC）
- (30) 大気球による成層圏微生物・ウィルス捕獲プロジェクト（PERC）

(31) 赤い雨プロジェクト (PERC)

(32) 包括的連携協定締結自治体との共同事業の推進

2. 管理運営

新たに始まった新習志野校舎の再開発計画に伴う、新食堂棟と新体育館の建設工事、(仮称)国際交流会館建設工事並びに4号館(体育館)解体工事を推し進める。4つの大型工事が同一校舎内でひしめき合う中、校舎内の安全管理に努めながら、施設設備の充実の側面から、教育研究活動や課外活動、大学生活全般を支えていく。

一方、既存建物の維持・補修に関しては、必要最低限の維持・補修工事・管理をしていく傍ら、津田沼・新習志野の両校舎全体の中長期的な建物改修計画の策定を目指し、引き続き検討していく。

尚、今後、国からの補助金交付対象が予想される工事については、国からの募集状況を注視しつつ、速やかに対応・申請出来るよう準備を進めていく。

[具体的項目]

(1) 施設・設備関係

- ①新習志野校地：新食堂棟・新体育館建設工事
- ②新習志野校地：4号館(体育館)解体工事
- ③新習志野校地：(仮称)国際交流会館建設工事
- ④新習志野校地：2・8号館 トイレ洋式化工事
- ⑤新習志野校地：外周通路等整備工事
- ⑥津田沼校地：浄化槽整理計画(2ヵ年計画 2年目)
- ⑦津田沼校地：6号館 講義室机更新計画(約半数更新)
- ⑧千種校地：既存寮解体工事(1棟分対象)

(2) 組織等

- ①自己点検・評価の継続実施
- ②法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析
- ③職員と教員が連携・協働した教育改革の推進
- ④研究費・研究活動不正防止ガイドラインに伴う学内の運営管理
- ⑤公的研究費等の再発防止を観点とした監査の実施
- ⑥業務監査の一環として教職員のコンプライアンスについて「自己管理型のチェックリスト方式」の点検実施
- ⑦職員力向上のためのSD(スタッフ・ディベロップメント)の継続実施

以上